

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432041	熊本県	荒尾市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	市長車の運転と随行業務は職員及び任用職員が行い、スクールバスの運転業務は非常勤職員が行っている。今後の業務の性質に応じて効率的な運用を行う。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	前年度職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者を導入していない理由(理由)が不明、指定管理者は、施設の指定管理者に選んで委託しているため。	0		65.4%	15.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		71.6%	25.3%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		91.7%	85.7%
休業施設 (公民館、第一山の堂等)	0	0			0		66.7%	84.6%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	50.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	商工会議所等の関連団体で組織する管理組合に管理を委託しているため。	0		25.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	都市事例や指定管理者制度の導入効果を今後調査検討予定。	0		8.3%	10.7%
駐車場	1	0	0.0%	社会福祉や職員の療養施設等、既に大部分の業務を民間委託しており、指定管理者制度を導入しても受入る余裕に余裕がないため。	0		68.0%	14.3%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	施設の維持管理については既に民間委託を行っている。	0		49.5%	20.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	13.5%
博物館 (県史館、市史館、民権館等)	0	0			0		32.0%	22.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		21.6%	10.3%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童センターは人材開発センターと併設しており、引き継ぎ児童センターは市営の児童センターと併設して一体的に管理しているため、引き継ぎ児童センターで運営する予定である。	1		23.0%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	14.9%	31.1%	11.9%
委託率			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
取組状況						首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	37.8%	5.4%
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、業務集約の必要性や効果等を検討する予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

クラウド化を検討した経緯があるが、現在より費用が高額となること見込まれたため、見送ったところである。

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	13.5%	45.9%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済	29.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体